35 01 03 02 03 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月28日（木）

事務事業	公立保育施設運営事業	担当課	保育課	担当係	保育政策係	管理番号	3520
第2次総合計画 行政分野別施策名		事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	児童福祉法 子ども・子育て支援法 深谷市保育園条例				
中項目	200001 健やかに成長できるまちづくり						
小項目	200002 保育サービスの充実						

事業概要	公立保育施設の安全性を確保し、安定的な保育サービスを提供するため、施設や設備の修繕、備品購入、臨時保育士の雇用などを行う。
目的 ※何のために	安定的な保育サービスを提供するため
対象 ※誰・何を対象に	保育園園児、施設・設備、保育士資格所有者
手段 ※どのように	施設の修繕、求人募集活動
成果 ※何を求めるか	児童の安全確保、円滑な保育の実施
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ 民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	公立保育施設運営事業	184,086,282
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	明戸保育園運営費	550,261
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	八基保育園運営費	0
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	みらい幼児園おかべ運営費	653,361
一般会計	03	民生費	02	児童福祉費	03	保育園費	川本保育園運営費	563,286

本事業の主な業務

・ 保育園入園申込	・ 公立保育園給食献立作成
・ 保育園入園承諾	・ 公立保育園給食調理業務委託
・ 保育園退園	・ 施設の管理（修繕）
・ 臨時保育士雇用	・
・ 備品購入	・
・ 育成指導	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画			保育園数５園	保育園数４園	保育園数４園	保育園数４園	保育園数４園	
事業費	予算（現額）		171,832,000	235,613,000	216,325,000	249,800,000	260,765,000	
	決算額		165,960,024	184,727,749	183,349,282	0	0	
	財源内訳	国支出金	97,000	128,000	120,000	120,000	120,000	
		県支出金	2,904,000	2,750,000	4,804,000	3,001,000	3,001,000	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	94,715,262	92,757,585	78,419,402	56,570,000	58,103,000	
		一般財源	68,243,762	89,092,164	100,005,880	190,109,000	199,541,000	
人件費	従事職員数（人）		1.36	3.25	2.63	2.08	2.08	
	人件費相当試算 ※１		10,579,440	25,291,500	21,316,150	16,947,840	16,947,840	
	保育士人件費		0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			176,539,464	210,019,249	204,665,432	266,747,840	277,712,840	

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
□	活動指標１	開園日数	目標値	日	293.00	293.00	290.00	293.00	293.00	293.00	□
			実績値		293.00	293.00	290.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		開園する日数を目標値とする。							
		当該年度実績									
■	活動指標２	公立保育園数	目標値	園	5.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	□
			実績値		5.00	4.00	4.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		公立保育園数を目標値とする。（Ｈ２９八基保育園廃園）							
		当該年度実績									
■	成果指標１	保育園園児数	目標値	人							■
			実績値		4,570.00	4,105.00	4,269.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		受入施設、人材確保により変動があるため目標値を設定しない。							
		当該年度実績（延べ）									
□	成果指標２	運営における事故件数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		死亡事故や意識不明などの重篤な事故の発生件数０件を目標値とする。							
		当該年度実績									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　ー：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 目標どおり保育園を開園でき、安定的な保育サービスを提供することができた。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 死亡や意識不明などの重篤な事故の発生件数は０件であり、保護者が安心して子どもを預けられる保育園運営を行うことができた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	保育政策係長　石塚　忠義

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	重篤な事故の発生を防止するため、事故防止マニュアルの徹底周知を図るとともに、安全な保育の実施のため、施設の改修や修繕等を行う。 臨時保育士については必要人数を精査しながら、引き続き確保に努める。
達成状況 及び その効果	・保育園職員に対し事故防止マニュアルの周知を行った。 ・安全な保育の実施のため、事故につながる可能性のある個所については早急に回収や修繕等を行った。 ・臨時保育士を確保する手段として、市広報やハローワークなどを活用した募集を行った。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	公立保育施設運営事業	担当課	保育課	担当係	保育政策係	管理番号	3520

□ ① 現状のまま継続
■ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / ■ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

死亡事故や意識不明などの重篤な事故は発生せず、安全な保育園運営を行うことができた。今後も安全な保育の実施のため、事故防止マニュアルの周知徹底や施設の修繕等を行う必要がある。

評価者	保育課長　小林　利夫

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

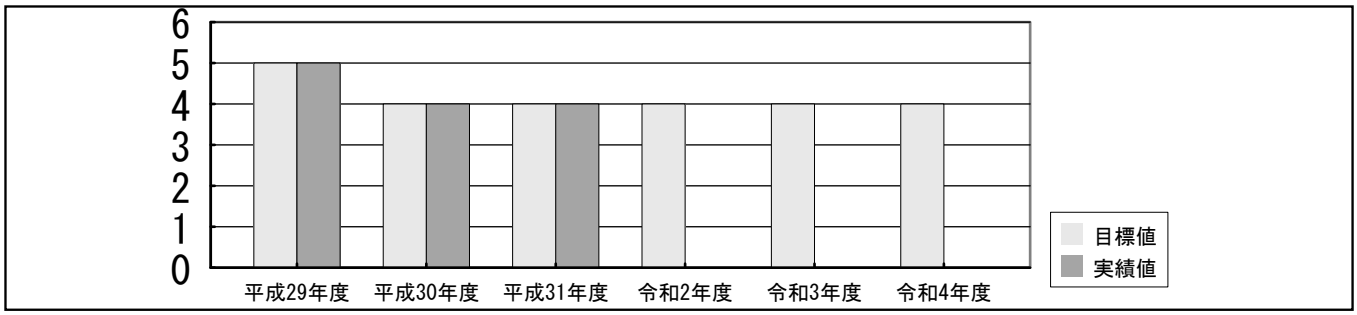
改善・改革案	・重篤な事故の発生を防止するため、事故防止マニュアルの徹底周知を図るとともに、安全な保育の実施のため、施設の改修や修繕等を行う。 ・臨時保育士については必要人数を精査しながら、引き続き確保に努める。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

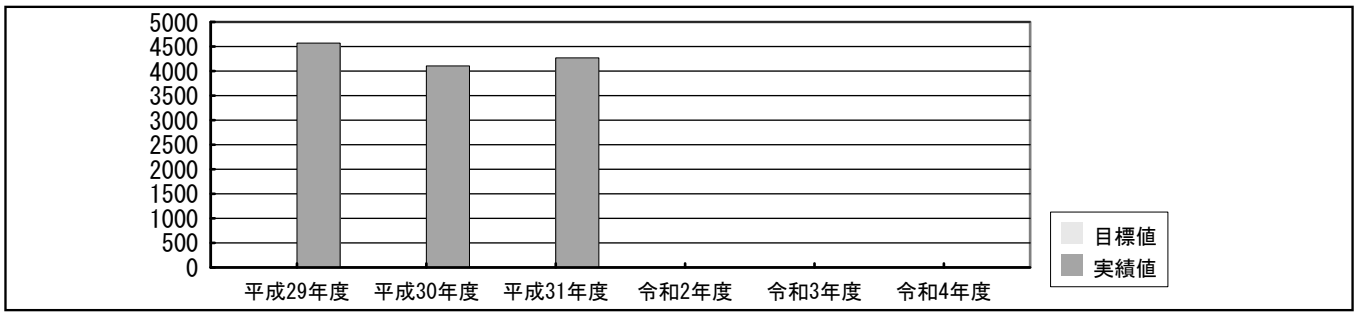
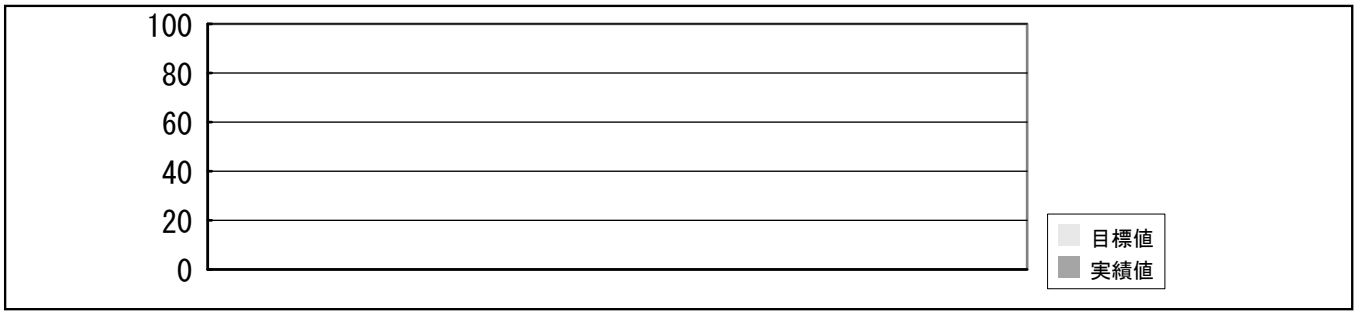
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標２	指標名	公立保育園数



区分	成果指標１	指標名	保育園園児数



区分		指標名